

議案別議決権行使状況(外国株式)
<2022年7月～2023年6月総会>

会社提案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対比率	反対比率 前年比
会社機関に関する議案	取締役の選解任	11,831	790	0	0	12,621	6.3%	-1.4%
	監査役の選解任	392	54	0	0	446	12.1%	4.1%
	会計監査人の選解任	1,813	6	0	0	1,819	0.3%	-0.3%
役員報酬に関する議案	役員報酬(*1)	3,218	696	0	0	3,914	17.8%	0.4%
	退任役員の退職慰労金の支給	14	6	0	0	20	30.0%	-12.1%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,107	4	0	0	1,111	0.4%	-0.1%
	組織再編関連(*2)	173	6	0	0	179	3.4%	-10.4%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	11	3	0	0	14	21.4%	8.1%
	その他 資本政策に関する議案 (*3)	3,263	503	0	0	3,766	13.4%	-1.4%
定款に関する議案		705	241	0	0	946	25.5%	-4.2%
その他の議案		5,826	605	2	0	6,433	9.4%	-1.0%
合計		28,353	2,914	2	0	31,269	9.3%	-1.1%

(*1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(*2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(*3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合等

株主提案	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対比率	反対比率 前年比
合計	949	457	0	0	1,406	32.5%	3.1%

(注) 棄権は、株主の属性を問う議案等で、棄権の入力を求められたものです。

(集計対象議案)

・信託勘定で保有する外国株式において、2022年7月から2023年6月に開催された株主総会の議案で、かつ、弊社議決権行使ガイドラインに基づき指図を行なったものが対象。

【議決権行使の概況】

・外国株式における個別議案の判断にあたっては、国ごとのガバナンス慣行を踏まえたうえで、企業価値の長期的拡大の観点から、慎重に検討を行います。

・2022年7月から2023年6月に開催された株主総会の数は2,937総会、議案数は合計32,675件あり、会社提出議案31,269件に対して賛成28,353件、反対2,914件、棄権2件、株主提出議案1,406件に対して賛成949件、反対457件の議決権行使を行いました。

・会社提案議案合計の反対比率は9.3%(前年比-1.1%)と、前年実績と比べ下落しました。欧米各国において、コーポレートガバナンスの取り組み進展を受け、「取締役の選解任」議案の反対比率が減少したことや、中国において、情報開示の進展を受け、組織再編などの「定款に関する議案」の反対比率が減少したことによるものです。

・株主提案議案合計の反対比率は32.5%(前年比+3.1%)と、前年実績と比べ上昇しました。ダイバーシティや気候変動に関し、企業による開示・取組みが着実に進展した一方、気候変動対策へのコミットメントを強く求める議案など、本来経営の裁量に委ねるべきと考える事項まで株主提案として上程されることが増えたため、反対する議案が増加しました。また、ESG推進に疑義を唱える、いわゆる「反ESG」議案が増加しており、当該議案に反対したことも、反対比率を高めました。

(代表事例)

・議案別の行使結果は上記の通りですが、その判断に至った考え方について、代表的な事例をご紹介します。

(1) 気候変動にかかる情報開示に関する株主提案(BP p.l.c.)

英国の石油メジャーである同社に対し、気候変動にかかる情報開示の更なる充実を求める株主提案が上程されました。

具体的には、スコープ3(サプライチェーン全体の二酸化炭素等排出量)に関する開示充実を求めるものであり、またバリ協定にも整合した内容となるよう働きかけているものです。

同社は昨年トランジションにかかるレポートを株主総会の議案にしており、強いコミットメントが確認できるなか、

同社との対話においても、低炭素社会実現に向け、レポートに沿う形で着実にトランジションを進めていることを確認しました。

従って、会社側は、改善に向けて対応しているなか、株主提案の主張は足元の取り組みを混乱させかねないとして主張しております。

弊社としては、株主提案の理念には共感できるものの、同社が課題に真摯に取り組んでいることや、

同社主張の通り、今回の株主提案が可決されれば足元の取り組みを混乱させる恐れがあることから、反対行使しました。

但し、同社には、株主提案には反対するものの、トランジションにかかるシナリオ分析等につき、具体的な数値を用いて詳細に開示するよう、

同時に働きかけを行っております。

引き続き、同社と対話を行って参ります。

※abrdrn社とは外国株式パッシブ運用のステュワードシップ活動で協働しており、海外企業との対話はabrdrn社に委託しております。

上記もabrdrn社に委託した対話の事例です。

以上